

問 能登半島地震ではインフラの問題も含めて、復旧が遅れた。宿毛市での復旧に向けた対応を問う。

答 水道管の復旧についてはどうしても長期浸水や道路の啓開が終わった後になる。

水道管の復旧の前に道路を仮設などで復旧していくことになるが、本市だけではできないので、水道協会を含め、応援をいただくことになる。

問 有人離島について問う。

答 本市の沖の島地区、鵜来島地区は地理的に孤立しやすい地域であり、大規模災害時の電源、水の確保は最も重要な課題と認識している。

特に海底ケーブルによる電力供給の脆弱性から、水道システムの機能停止が懸念されており、そのため、母島地区の浄水施設には自家発電装置を設置するとともに危機管理課と合わせて、ペットボトルを備蓄している状況である。

さらなる水の確保については本市の他の地域と同様に、被害のなかった自治体に応援要請を行い、給水車や人員の派遣などで協力していただき、応急給水を行う想定としている。

るが、離島までの水の供給については海上の輸送となり、他の地区以上に海上保安署や自衛隊などの協力が必要となるために、連携強化に努めている。

戦争遺跡について

問 高知県議会の中で県下一斉に調査をするということであつたが、その現況について問う。

答 県に問い合わせしたところ、令和3年度に県下の全体的な戦争遺跡の洗い出しを終え、その中で重要と見られる30か所の遺跡について、現在、個々に現地調査を継続しているとのことである。

本市についても令和4年度に鵜来島の砲台跡と宇須々木の弾薬庫跡、令和5年度に宇須々木の格納倉庫跡、令和7年度に鵜来島の砲台跡の調査を実施したことを確認している。

今後、調査が終了した後、保存に関する調査が開始されることであるので、地権者や地元の方々からご意見をいただく中で、市としての方向性を見詰めて行きたい。



東 新 議員

自治会支援と地域コミュニティの強化について

問 自治会へのサポート体制の現状と課題、地域コミュニティ支援の在り方について問う。

答 自治会補助として、LED防犯灯設置補助金、ごみステーション設置補助金、コミュニティ助成事業を実施。課題は住民の高齢化と加入者減少。自治会は原則独自運営だが、地域コミュニティ維持のため、市としてできることを前向きに検討したい。

問 担い手確保の課題と若年層の地域活動参加促進について問う。

答 人口減少や高齢化による担い手不足が深刻な課題。いくつかの自治会では祭りや防災行事で若年層の参加を促し、

地域コミュニティを醸成している。市としてイベント用物品の貸出しや自主防災組織への資機材提供を行っている。

問 地域での見守り活動など、社会的孤立防止に向けた市と自治会の連携について問う。

答 民生委員・児童委員が、孤立しがちな高齢者や障害者、子育て家庭に見守り活動を行い、地域と市役所をつなぐ役割を担っている。担い手不足により不在の地区も発生している。今年の改選では、地区長の協力を得て担い手不足の解消と活動しやすい環境づくりに努める。

問 ごみステーション管理における課題と市民との協働について問う。

答 各自治会がごみステーションの設置管理、行政が収集運搬を担う協働は重要。しかし、高齢化により管理の負担増加やごみ出し困難も多い。今年度よりごみ収納ボックス設置費用の補助を開始し、1自治会2か所の申請がある。また、高齢者等の戸別収集を実施しており、現在15名が利用。社会ニーズの増加には行政のみ

ならず市民の地域活動との協働が不可欠である。

問 自治会以外の地域活動団体の把握状況と市民参加促進の工夫について問う。

答 地域活動として、地域元気クラブ15地区、介護予防自主グループ50地区、老人クラブ22クラブがある。いきいきサロンやあつたかふれあいセンターも地域コミュニティの場となっている。介護予防自主グループには伴走支援を行い、理学療法士による運動指導や機器を活用した計測も実施。効果を実感できる仕組みづくりが重要。

問 従来の自助、共助、公助に加え、民間企業やNPOなどによる創助の視点を取り入れた地域課題解決の新たな取り組みについて問う。

答 民間活力の活用例として、公益財団法人HATAが幡多地域で地域課題に取り組む団体・企業へ資金や資源を提供している。市としてもこのような民間活力を活用し課題解決に取り組んでいく。